

東京都北区告示第 731 号

東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例
(昭和23年3月東京都北区条例第3号)に基づき、令和
4年4月1日から令和4年9月30日までの本区の財政事
情を次のとおり公表する。

令和4年11月1日

東京都北区長 花川 興 惣



目 次

はじめに	1 頁
1 令和4年度当初予算の概況	1 頁
2 令和4年度補正予算(上半期)	5 頁
3 令和4年度歳入歳出予算の執行状況	10 頁
4 区民の負担の状況	13 頁
5 区の財産	13 頁
6 特別区債の状況	14 頁
7 一時借入金	14 頁
8 令和3年度決算の概況	15 頁
むすび	17 頁

はじめに

今回の公表対象は、地方自治法第243条の3第1項及び東京都北区「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和23年3月東京都北区条例第3号）に基づき作成された令和4年4月1日から令和4年9月30日までの本区の財政状況です。

はじめに、令和4年度当初予算の概況についてお知らせします。

1 令和4年度当初予算の概況

令和4年9月に発表された政府の月例経済報告では、景気は、緩やかに持ち直しているとしています。先行きについては、社会経済活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しが期待されているものの、資源高や円安による原材料コストの上昇が企業収益を下押しし、なお下振れリスクが潜んでおり、ここ数年の法人税増収傾向は危うい状況にあります。

令和4年度の区の財政状況については、企業業績の改善などを反映し、特別区税、特別区交付金など一般財源の大幅な伸びを見込んだものの、予算の編成後に社会経済情勢に大きな変化が生じており、これまでになく先行き不透明感が強まっています。

このような不確実性が高まる状況下で、一層の持続可能な財政の確立に向けて、着実に取り組みつつ、これまでの施策を推進することはもとより、北とびあをはじめとする公共施設の更新や新庁舎整備、教育環境の充実・整備、本格化する駅周辺まちづくりのほか、児童相談所開設準備等の諸課題に積極果敢に立ち向かっていかなければなりません。さらに、北区ゼロカーボンシティ宣言や、現在策定中の「環境基本計画2023」を踏まえた脱炭素社会の実現に向けた取組、DXの一層の推進、区としてのSDGsの取組のほか、ポストコロナを見据えたさらなる施策展開も求められています。

令和4年度予算編成においては、引き続き感染症対策を講じつつ、休止としていた事業を原則再開するとともに、区民福祉や区民サービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築やレベルアップを図るなど、限られた資源を各分野に重点的に配分し、ふるさと北区の実現に向け、コロナを克服して未来へ飛躍するための積極的予算としました。

令和4年度の一般会計当初予算は、1,622億300万円で、対前年度比5.3%の増加となり、これに特別会計を含めた当初予算総額は、2,412億7,255万4千円となりました。

「新型コロナウイルス感染症対策やSDGsの取組」として、感染症対策では、保健所を中心として、医療提供体制及びPCR検査体制の確保、自宅療養者への支援など、引き続き全庁体制で取り組みます。ワクチンの追加接種についても、コールセンターの回線数を増強して対応にあたるほか、案内窓口の設置や接種に際しての移動支援など、北区医師会とも緊密な連携を図り、万全の体制で取り組みます。また、新型コロナの影響を受けている方への相談体制の充実を図ります。雇用による就業が困難な方や、女性のための相談事業などを通じて、支援を必要とする方を福祉的な支援につなげるとともに、生理用品の配布を行います。

中小企業者に対する支援策では、引き続き感染防止のために設備投資等にかかる補助を行うほか、感染症対策緊急資金のあっせんについて一定枠を継続するとともに、マル経融資における利子の補助などを行います。このほか、最大限の感染症対策を講じながら、必要なサービスの提供に努めている

民間福祉事業所や医療機関等に、区独自の支援を講じていきます。

こうした取組の一方で、新型コロナを克服し、新たな区の礎を築き、未来へ飛躍するための取組を着実に推進していきます。

まず、環境問題への対応では、令和3年6月に表明した北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、脱炭素社会の実現を力強く推進していくため、全てのプラスチック・リサイクルに向けた取組を進めます。滝野川地区の収集運搬開始に向けて準備を進めるほか、赤羽・王子地区において、令和5年度からの実施に向けて地元説明会を開催します。また、区が事業者として脱炭素に取り組むため、新たに庁舎の電力に再生可能エネルギーを導入するほか、「北区役所ゼロカーボン実行計画」を策定していきます。

デジタル化の推進では、新たに外部人材を登用してCIO補佐官を設置し、DX推進方針を策定するなど、北区のデジタル化に向けた取組を加速させます。また、新たにAIチャットボットを導入し、区民サービスの向上を図るほか、北とぴあの施設利用料などの窓口払いにキャッシュレス決済を導入します。さらに、オンライン相談やWEB会議の利用などを進め、業務効率化を図るとともに、利便性向上を図ります。

そして、多様性社会を推進するため、性の多様性を認め合い、性的少数者の人権と生活向上を目指す施策の一つとして、北区パートナーシップ宣誓制度を導入します。このほか、ジェンダーやフェミニズムなどの書籍を活用した意見交換など、新たな事業を展開するとともに、中高生を対象とした企画も検討します。さらに、23区では初となるLINEを活用した女性のための相談事業を開始するとともに、あわせてアウトリーチ型による支援も行います。

この機をとらえ、北区としてもSDGsを実践し、誰一人取り残さない、持続可能でよりよい世界を目指すため全庁横断的に施策を構築し、事業展開を図っていきます。

「地震・風水害に強い安全・安心なまちづくりに全力」の取組では、荒川氾濫など大規模水害を想定し、自力での避難が困難な方を支援するための「大規模水害避難行動支援計画」を策定するとともに、要支援者個別の避難支援方法をまとめた「個別避難計画」作成に向けた準備を進めます。また、地域の防災力向上のため、新たにオンラインによる防災イベントを実施し、若年層やファミリー世帯の参加を促していくほか、地震・水害対策を網羅した北区ニュース防災特集号を作成し、全戸配布します。さらに、マイ・タイムライン普及事業の充実を図るとともに、コミュニティタイムラインの作成支援をモデル実施するなど、防災意識の一層の向上を図ります。加えて、荒川等洪水ハザードマップの見方や避難方法の普及動画を作成するほか、「国土強靱化地域計画」の策定等を踏まえ、「地域防災計画」の改定に着手します。

防犯対策では、客引き行為等の防止に関する条例の制定に向けて手続きを進めるほか、警察OBによる防犯推進員を増員し、防犯体制の強化に努めていきます。また、路面下空洞調査を計画的に実施するほか、街路照明や公園灯のLED化についても計画を前倒して整備します。

「長生きするなら北区が一番」の実現では、「地域共生社会」の実現に向けて、福祉、保健・医療分野の更なる連携・強化を図りつつ、効果的・効率的に施策を展開することで「北区版地域包括ケアシステム」をさらに深化させます。

健康づくりの支援では、子宮・胃・乳がん検診の勧奨をそれぞれ強化するほか、子宮がん検診については検診期間を延長するなど、さらなる受診機会の確保に努めます。また、歯周病検診の対象者に

30歳、35歳を追加するとともに、妊婦向け歯科健診の対象を産後にも延長するなど、若年層の口腔ケアを推進していきます。

高齢者施策では、全高齢者実態把握調査の結果を踏まえ、高齢者あんしんセンターの圏域ごとに実態把握などの分析を行い、地域に必要な事業をモデル実施します。また、介護予防の取組として、要支援者が自立した日常生活が送れるよう、早期の段階から専門職が関わる事業をモデル実施します。さらに、上中里つつじ荘の大規模改修に引き続き、清水坂あじさい荘の大規模改修の設計に着手していきます。

障害者施策では、生活介護施設等の利用者の増加を踏まえ、旧桜田学級を改修し、通所施設を整備するほか、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進するため、関係機関との連携体制の構築を図ります。

「子育てするなら北区が一番」をより確かなものにする取組では、昨年来、力を入れて取り組んでいる産後ケア事業を推進するとともに、保育園や幼稚園等の充実はもとより、学童クラブを中心とする待機児童の解消に向けた定員拡大・新規施設の開設を行っていきます。また、保育所の利用調整結果を現行の子育てアプリから確認ができるようにするほか、保育所入園申込方法などの動画を作成するなど、引き続き、子育て世代の負担軽減に努めます。さらに、令和8年度の児童相談所等複合施設の開設を目指し、基本・実施設計に着手します。

教育の分野では、令和3年4月に導入したGIGAスクール構想をさらに推進し、教育情報化推進員を新たに配置して、教員のICT活用指導力の向上を図るほか、小学4年生から中学3年生を対象に提供してきたオンライン学習教材について、小学3年生にも対象を拡大します。

学校の改築では、堀船中学校の改築に向けて設計に着手するとともに、赤羽台西小学校に加え、十条小学校の改築に向けて準備を進めます。リノベーション事業では、滝野川第四小学校、谷端小学校に加えて、新たに豊川小学校の準備を進めるほか、35人学級の段階的導入と児童数増への対応も着実に進めていきます。

未来を担う子どもたちのために、ハード・ソフトの両面から事業を展開し、「教育先進都市・北区」の一層の推進を図っていきます。

「北区の新たな魅力や価値を創出する施策の展開」として、まちづくりの分野では、十条・赤羽・王子駅周辺のまちづくりについては、引き続き、関係機関と連携・協力し、着実に取組を進めます。

まず、十条駅周辺においては、令和6年度の再開発事業完了に向けた支援や、公益施設の検討を進めるとともに、東京都や関係機関と連携して、十条駅付近連続立体交差事業や鉄道付属街路事業を着実に進めていきます。赤羽駅周辺については、引き続き、赤羽駅東口のまちづくりを推進するとともに、UR都市機構との連携協定に基づき、旧赤羽台東小学校跡地とUR用地との一体活用に向けて事業者を公募するほか、北側及び東側の擁壁対策に取り組みます。また、王子駅周辺については、令和4年度末のガイドライン策定に向けて検討を進め、新たなまちの姿を描いていきます。あわせて新庁舎建設基本計画を令和4年度末に策定するとともに、令和5年度以降の設計に向けた準備にも着手します。

交通では、浮間地域において、コミュニティバスの試験運行に向けて準備を進めるほか、バリアフリーにおいては、田端駅周辺の整備について、関係機関との協議・調整を進めるとともに、調査や設計を行います。

魅力ある公園づくりでは、飛鳥山公園のPark-PFI制度による運営の開始に向けて準備を進めるほか、渋沢翁が居を構えた飛鳥山の魅力を最大限に活かすため、公民連携による、飛鳥山のさらなる魅力向上のための検討を行います。また、荒川緑地（豊島ブロック）の令和5年度中の開設に向けて整備を進めるほか、名主の滝公園の再生整備に向けて、基本設計の修正を行います。

産業振興の分野では、引き続き区内中小企業や商店街の支援に取り組むほか、未来を見据えた取組も進めます。まず、新製品・新技術開発支援事業では、北区ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、補助率を拡充した脱炭素化事業枠を創設します。また、効果的な産業施策の展開のため、事業者との定期的な意見交換会を実施するほか、昨年末に実施し好評を博した公民連携によるSDGsセミナーに加え、健康経営に関するセミナーを開催するとともに、区内事業者等のSDGsの取組を推進するため、令和5年度の区独自の登録・認証制度の実施に向けて検討を進めます。さらに、北とぴあの大規模改修に向けて、基本設計に着手していきます。

観光の分野では、観光振興プランの改定に着手するとともに、今年で10回目の節目となる花火会を支援します。また、観光協会を主体として公民連携のもと、荒川河川敷を活用した水辺空間のにぎわいを創出する観光事業についても検討するなど、北区観光の魅力を区内外へ効果的に発信していきます。

シティプロモーションにおいては、新一万円札の肖像が渋沢翁となる令和6年に向けて、引き続き気運を醸成していきます。SDGsの実践と連動した「渋沢×北区×SDGs」の新たな取組や、飛鳥山を拠点に大河ドラマ館のレガシーを積極的に活用するなど、公民連携の力で、北区の魅力をさらに高め広く発信します。

地域のきずなづくりにおいては、町会・自治会活動への支援として、区営掲示板の建替え等について、積極的に取り組むとともに、スポーツの分野においては、赤羽スポーツの森公園競技場の人工芝の張替えに加え、熱中症対策として散水装置を設置します。

◎令和4年度財政規模

会計区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	比較	対前年度 増減率
一般会計	千円 162,203,000	千円 153,982,000	千円 8,221,000	% 5.3
国民健康保険事業会計	37,107,665	35,190,175	1,917,490	5.4
介護保険会計	32,496,405	31,594,456	901,949	2.9
後期高齢者医療会計	9,465,484	8,942,604	522,880	5.8
合計	241,272,554	229,709,235	11,563,319	5.0

今回は補正予算のうち、5月の第2回臨時会、6月の第2回定例会、9月の第3回定例会で議決された補正予算のあらましをお知らせします。なお、補正予算の議決日は、第2回臨時会が5月20日、第2回定例会が6月21日、第3回定例会が9月20日です。

2 令和4年度補正予算（上半期）

1 一般会計（主要事業）

(1) 補正予算第1号（5月）

○子育て世帯生活支援特別給付金事業費 357,850千円

(2) 補正予算第2号（6月）

○会計年度任用職員等管理・雇上経費（増額） 22,450千円

○DX推進事業費（増額） 38,300千円

○地域安全・安心パトロール事業費（増額） 31,652千円

○北区ゆかりの文化人事業費（増額） 7,065千円

○十条駅西口公益施設整備費（増額） 3,564千円

○新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援事業費（増額） 101,518千円

○生活支援臨時特別給付金事業費 29,351千円

○子どもの未来応援事業費（増額） 3,300千円

○ベビーシッター利用支援事業費（増額） 2,250千円

○小学校等臨時休業対応ベビーシッター利用支援事業費 3,600千円

○民間保育所運営支援事業費（増額） 68,978千円

○家事支援用品購入支援事業費 412,100千円

○新型コロナウイルス対策費（増額） 548,000千円

○新型コロナウイルスワクチン接種関係費 1,084,219千円

○区内共通商品券発行支援費（増額） 24,000千円

○観光振興事業費（増額） 10,000千円

○新型コロナウイルス感染症緊急対策支援事業費（増額） 7,577千円

○学校施設整備費【小学校費】（増額） 12,100千円

○学校給食管理需要費【小学校費】（増額） 28,529千円

○学校給食管理需要費【中学校費】（増額） 13,832千円

○学校保健管理需要費【小学校費】（増額） 9,936千円

○学校保健管理需要費【中学校費】（増額） 3,319千円

(3) 補正予算第3号（9月）

I 物価高騰対策（一部を除き地方創生臨時交付金を活用）

① エネルギーコスト上昇に伴う影響緩和策

○介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金事業費 109,270千円

○障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援給付金事業費 19,527千円

○民間保育所運営支援事業費（増額） 24,975千円

○私立幼稚園幼児教育振興費（増額） 20,650千円

○私立認定こども園補助事業費（増額） 125,708千円

○心身障害者自動車燃料費補助費（増額） 4,573千円

② 北区独自の給付策	
○くらし応援臨時給付金事業費	395,421千円
○児童手当制度改正臨時特別給付金事業費	156,875千円
③ 中小事業者等への支援策	
○中小企業金融対策費（増額）	42,697千円
○公衆浴場施設・設備等補助費（増額）	12,000千円
○商店街支援事業費（増額）	4,318千円
○区内店舗キャッシュレス決済促進事業費（増額）	575,620千円
II 新型コロナウイルス感染防止対策など	
○新型コロナウイルス対策費（増額）	395,192千円
○新型コロナウイルスワクチン接種関係費（増額）	2,359,657千円
○予防接種費（増額）	189,397千円
III 子育て支援策	
○子ども医療費助成費（増額）	22,610千円
○私立保育所整備費等助成費（増額）	39,481千円
○子どもの未来応援事業費（増額）	4,000千円
○私立保育所委託費（増額）	81,077千円
○地域型保育事業費（増額）	14,365千円
○留守家庭児童対策費（増額）	27,767千円
○私立幼稚園施設型給付費（増額）	498千円
○私立認定こども園施設型給付費（増額）	2,423千円
○児童館改修費	66,475千円
○認定こども園開設準備費	14,927千円
IV 教育環境の整備・充実など	
○日本語学級整備費	15,680千円
○学校施設整備費【小学校費】（増額）	756,740千円
○学校リノベーション事業費（増額）	46,700千円
○学校諸料金等【小学校費】（増額）	75,657千円
○学校諸料金等【中学校費】（増額）	36,200千円
V まちづくり関係	
○道路維持工事費（増額）	40,000千円
○橋梁架替整備事業費（増額）	9,000千円
VI その他	
○北とびあ管理費（増額）	4,649千円
○トップアスリーのまち・北区推進事業費（増額）	3,000千円
○受験生チャレンジ支援事業費（増額）	7,000千円
○新エネルギー機器等普及事業費（増額）	8,168千円
○国・都支出金等返還金	1,103,643千円
○職員給与費（減額）	△155,000千円

(4) 補正予算第1号(5月)・第2号(6月)・第3号(9月)の概要
(歳入)

款	当初予算額	補正予算額 (第1号)5月	補正予算額 (第2号)6月	補正予算額 (第3号)9月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 特別区税	31,447,000	0	0	0	31,447,000	18.3
2 地方譲与税	482,000	0	0	0	482,000	0.3
3 利子割交付金	71,000	0	0	0	71,000	0.1
4 配当割交付金	560,000	0	0	0	560,000	0.3
5 株式等譲渡所得割 交付金	560,000	0	0	0	560,000	0.3
6 地方消費税交付金	7,518,000	0	0	0	7,518,000	4.4
7 環境性能割交付金	114,000	0	0	0	114,000	0.1
8 地方特例交付金	286,000	0	0	0	286,000	0.2
9 特別区交付金	55,900,000	0	0	0	55,900,000	32.5
10 交通安全対策 特別交付金	28,000	0	0	0	28,000	0.0
11 ゴルフ場利用税 交付金	12,000	0	0	0	12,000	0.0
12 分担金及び負担金	1,973,423	0	0	0	1,973,423	1.2
13 使用料及び手数料	3,123,631	0	0	0	3,123,631	1.8
14 国庫支出金	29,883,563	357,850	1,550,816	2,810,573	34,602,802	20.1
15 都支出金	11,451,620	0	493,728	1,260,194	13,205,542	7.7
16 財産収入	217,915	0	0	0	217,915	0.1
17 寄付金	1	0	12,000	11,818	23,819	0.0
18 繰入金	9,282,944	0	0	753,827	10,036,771	5.8
19 繰越金	1,800,000	0	441,044	1,952,790	4,193,834	2.4
20 諸収入	3,802,903	0	5,300	14,162	3,822,365	2.2
21 特別区債	3,689,000	0	0	0	3,689,000	2.2
歳入合計	162,203,000	357,850	2,502,888	6,803,364	171,867,102	100.0

(歳出)

款	当初予算額	補正予算額 (第1号) 5月	補正予算額 (第2号) 6月	補正予算額 (第3号) 9月	予算額計	構成比
	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議会費	763,857	0	0	0	763,857	0.4
2 総務費	19,034,852	0	108,331	△ 106,479	19,036,704	11.1
3 福祉費	88,205,239	357,850	653,045	1,821,728	91,037,862	53.0
4 衛生費	5,698,529	0	1,632,219	3,203,318	10,534,066	6.1
5 環境費	6,154,698	0	0	17,978	6,172,676	3.6
6 産業経済費	2,984,327	0	41,577	639,636	3,665,540	2.1
7 土木費	12,811,107	0	0	111,000	12,922,107	7.5
8 教育費	19,271,342	0	67,716	1,116,183	20,455,241	11.9
9 公債費	3,212,594	0	0	0	3,212,594	1.9
10 諸支出金	3,766,455	0	0	0	3,766,455	2.2
11 予備費	300,000	0	0	0	300,000	0.2
歳出合計	162,203,000	357,850	2,502,888	6,803,364	171,867,102	100.0

2 特別会計（主要事業）

（1）補正予算（6月）

◎国民健康保険事業会計

○一般管理事務費（増額） 7,609千円

（2）補正予算（9月）

◎介護保険会計

○介護給付費準備基金積立金（増額） 1,532,574千円

○償還金（増額） 268,639千円

○一般会計繰出金（増額） 163,603千円

◎後期高齢者医療会計

○一般会計繰出金（増額） 305,900千円

（3）補正予算（6、9月）の概要

会計区分	当初予算額	補正予算額 6月	補正予算額 9月	予算額計
国民健康保険 事業会計	千円 37,107,665	千円 7,609	千円 0	千円 37,115,274
介護保険会計	32,496,405	0	1,973,816	34,470,221
後期高齢者医療会計	9,465,484	0	305,900	9,771,384

3 令和4年度歳入歳出予算の執行状況

令和4年度上半期における収支の状況は、下表のとおりです。

(令和4年9月30日現在)

会計区分	収入済額	収入率	支出済額	支出率
一般会計	千円 66,816,928	% 37.9	千円 66,439,706	% 37.7
国民健康保険事業会計	15,151,451	40.8	12,865,895	34.7
介護保険会計	16,569,562	48.1	13,071,765	37.9
後期高齢者医療会計	4,367,643	44.7	3,018,977	30.9

◎一般会計収支状況（款別）

（収 入）

（令和4年9月30日現在）

款	予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過△不足額 (B-A)	収 入 率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 特 別 区 税	31,447,000	14,926,394	△ 16,520,606	47.5
2 地 方 譲 与 税	482,000	138,428	△ 343,572	28.7
3 利 子 割 交 付 金	71,000	43,662	△ 27,338	61.5
4 配 当 割 交 付 金	560,000	147,517	△ 412,483	26.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	560,000	0	△ 560,000	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,518,000	4,543,353	△ 2,974,647	60.4
7 環 境 性 能 割 交 付 金	114,000	31,391	△ 82,609	27.5
8 地 方 特 例 交 付 金	286,000	303,115	17,115	106.0
9 特 別 区 交 付 金	55,900,000	23,730,922	△ 32,169,078	42.5
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	28,000	14,189	△ 13,811	50.7
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,000	4,600	△ 7,400	38.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,973,423	813,483	△ 1,159,940	41.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	3,123,631	2,100,268	△ 1,023,363	67.2
14 国 庫 支 出 金	38,320,135	12,039,774	△ 26,280,361	31.4
15 都 支 出 金	13,698,217	2,458,664	△ 11,239,553	17.9
16 財 産 収 入	217,915	90,990	△ 126,925	41.8
17 寄 付 金	23,819	24,096	277	101.2
18 繰 入 金	10,036,771	0	△ 10,036,771	0.0
19 繰 越 金	4,520,076	4,520,076	0	100.0
20 諸 収 入	3,822,365	886,006	△ 2,936,359	23.2
21 特 別 区 債	3,689,000	0	△ 3,689,000	0.0
収 入 合 計	176,403,352	66,816,928	△ 109,586,424	37.9

※予算現額(A)には令和3年度からの繰越明許費等45億3,625万円が含まれています。

※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(支 出)

(令和4年9月30日現在)

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (A-B)	支出率 (B/A×100)
	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	763,857	383,231	380,626	50.2
2 総 務 費	19,055,693	8,082,459	10,973,234	42.4
3 福 祉 費	93,880,336	41,510,487	52,369,849	44.2
4 衛 生 費	12,053,417	2,780,619	9,272,798	23.1
5 環 境 費	6,172,676	2,439,695	3,732,981	39.5
6 産 業 経 済 費	3,675,279	2,327,669	1,347,610	63.3
7 土 木 費	13,085,512	2,523,258	10,562,254	19.3
8 教 育 費	20,471,392	5,244,968	15,226,424	25.6
9 公 債 費	3,212,594	1,147,320	2,065,274	35.7
10 諸 支 出 金	3,766,455	0	3,766,455	0.0
11 予 備 費	266,141	0	266,141	0.0
支 出 合 計	176,403,352	66,439,706	109,963,646	37.7

※予算現額(A)には令和3年度からの繰越明許費等45億3,625万円が含まれています。

※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

4 区民の負担の状況

令和4年9月30日現在の特別区民税（現年課税分）の調定額は、約298億8,869万円です。これを区民1人あたり及び1世帯あたりにしますと下記のようになります。

1人あたり 84,476円

1世帯あたり 147,609円

令和4年10月1日現在の住民基本台帳人口と世帯数

総人口 353,811人

世帯数 202,485世帯

5 区 の 財 産

区民の皆さんが利用する公園、学校、保育園、図書館、区民センターなどの土地、建物や有価証券などを区の財産といたします。

区の財産の現在高は下表のとおりです。

(令和4年9月30日現在)

種 別	数 量
土 地	1,197,710㎡
建 物	715,212㎡
権 利 等	1,646㎡
株 券 等	108株
出資による権利	12件

6 特別区債の状況

学校の改築や区民センターなどの施設建設、公園の用地取得などは一時に多額の費用を必要とします。これらの施設は、区民の皆さんが長期にわたって利用するものです。そこで、毎年度の財政負担をならし、その費用を将来の区民の方々にも負担して頂くという考えのもと、国や民間からの資金を長期に借り入れることがあります。これを「特別区債」といいます。

特別区債の現在高は、下表のとおりです。

令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度 発行見込額 (B)	令和4年度償還見込額			令和4年度末 現在高見込額 (A+B-C)
		元金(C)	利子	計	
千円 28,849,467	千円 3,689,000	千円 3,005,875	千円 104,256	千円 3,110,131	千円 29,532,592

7 一時借入金

区の事業を行う際に、一時的に収入と支出のバランスがくずれ、区の現金が不足することがあります。この場合、年度内に返済することを条件に、金融機関などから短期的に現金を借り入れて、事業を執行していきます。これを「一時借入金」といいますが、上半期は借入れを行う必要がありませんでした。

8 令和3年度決算の概況

決算については、10月7日に区議会の認定を経たのち告示していますが、ここではその概要をお知らせします。

〔一般会計〕

歳入決算額	174,714,276千円
歳出決算額	166,000,365千円
差引額	8,713,911千円

差引額の内訳	繰越明許費繰越額	308,805千円
	事故繰越額	17,437千円
	一般繰越額	8,387,669千円

〔特別会計〕

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険事業会計	千円 36,010,357	千円 34,824,053	千円 1,186,304
介護保険会計	34,448,914	32,484,096	1,964,818
後期高齢者医療会計	8,818,767	8,515,192	303,575

※用地特別会計は平成23年度当初予算から未計上。

一 般 会 計 (款 別)

(歳 入)

款	予算現額		決算額		差引過△不足額 (B-A)	収 入 率 (B/A×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 特 別 区 税	30,981,000	17.3	31,140,267	17.8	159,267	100.5
2 地 方 譲 与 税	443,000	0.3	480,577	0.3	37,577	108.5
3 利 子 割 交 付 金	81,000	0.0	79,355	0.0	△ 1,645	98.0
4 配 当 割 交 付 金	405,000	0.2	570,948	0.3	165,948	141.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	442,000	0.2	698,992	0.4	256,992	158.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	7,835,000	4.4	8,069,866	4.6	234,866	103.0
7 環 境 性 能 割 交 付 金	102,000	0.1	105,806	0.1	3,806	103.7
8 地 方 特 例 交 付 金	281,000	0.2	283,265	0.2	2,265	100.8
9 特 別 区 交 付 金	54,500,000	30.5	55,121,038	31.6	621,038	101.1
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,000	0.0	27,257	0.0	7,257	136.3
11 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,000	0.0	10,304	0.0	5,304	206.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,966,452	1.1	1,895,313	1.1	△ 71,139	96.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,844,979	1.6	2,707,599	1.6	△ 137,380	95.2
14 国 庫 支 出 金	46,902,564	26.2	42,840,495	24.5	△ 4,062,069	91.3
15 都 支 出 金	13,041,088	7.3	12,234,889	7.0	△ 806,199	93.8
16 財 産 収 入	368,832	0.2	587,225	0.3	218,393	159.2
17 寄 付 金	25,952	0.0	35,953	0.0	10,001	138.5
18 繰 入 金	7,560,734	4.2	6,649,472	3.8	△ 911,262	87.9
19 繰 越 金	3,536,270	2.0	3,536,270	2.0	0	100.0
20 諸 収 入	3,442,175	1.9	3,526,386	2.0	84,211	102.4
21 特 別 区 債	4,194,000	2.3	4,113,000	2.4	△ 81,000	98.1
歳 入 合 計	178,978,046	100.0	174,714,276	100.0	△ 4,263,770	97.6

※予算現額(A)には令和2年度からの繰越明許費25億148万4千円が含まれています。

※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

(歳出)

款	予算現額		決算額		差引残額 (A - B)	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	787,649	0.4	737,572	0.4	50,077	93.6
2 総務費	17,596,489	9.8	16,266,666	9.8	1,329,823	92.4
3 福祉費	96,700,112	54.0	90,580,755	54.6	6,119,357	93.7
4 衛生費	13,908,114	7.8	11,563,474	7.0	2,344,640	83.1
5 環境費	5,407,639	3.0	5,163,235	3.1	244,404	95.5
6 産業経済費	3,691,598	2.1	3,311,779	2.0	379,819	89.7
7 土木費	10,960,514	6.1	10,039,792	6.1	920,722	91.6
8 教育費	20,830,467	11.6	19,631,070	11.8	1,199,397	94.2
9 公債費	3,295,275	1.9	3,178,223	1.9	117,052	96.4
10 諸支出金	5,661,673	3.2	5,527,799	3.3	133,874	97.6
11 予備費	138,516	0.1	0	0.0	138,516	0.0
歳出合計	178,978,046	100.0	166,000,365	100.0	12,977,681	92.7

※予算現額(A)には令和2年度からの繰越明許費25億148万4千円が含まれています。
 ※端数処理により、合計等が一致しない場合があります。

む す び

以上、令和4年度上半期における本区の財政状況と令和3年度決算の概況についてご説明申し上げます。

令和4年度におきましても、効率的な行財政運営を基本に健全財政を維持し、施策の充実に努めてまいります。

区民の皆さんのご理解とご協力をお願いいたします。